

2023年3月期～2025年3月期  
**中期経営計画**

 **旭情報サービス株式会社**

東京証券取引所 | スタンダード市場  
証券コード | 9799



# Agenda

- I** 中期経営方針・業績目標
- II** 事業戦略に関する重点施策
- III** 株主利益の維持・向上に関する重点施策
- IV** サステナビリティ経営の重点施策

# Agenda

- I** 中期経営方針・業績目標
- II 事業戦略に関する重点施策
- III 株主利益の維持・向上に関する重点施策
- IV サステナビリティ経営の重点施策



## 1. 企業風土の変革

企業理念、経営指針の浸透を図り、実践していくことで企業文化・風土を変革する。

## 2. 中核分野の拡充

「情報サービス市場の変化への的確な対応」を基本として、**アウトソーシング事業の拡大**を継続推進するとともに、**付加価値の高いDX関連ビジネスの拡大**や**IT技術の進化に応じた新しい事業を開拓し、当社の強み・得意分野の強化**を図る。

## 3. 事業推進力の強化

顧客ニーズの迅速な把握と提案力の向上を図り、顧客の期待を超える**付加価値の高いサービスを提供する**。プロジェクトマネージャーと担当営業の連携や拠点間連携など、組織力を生かした営業力を強化することで事業の拡大を図る。

## 4. プロフェッショナル人材の育成

当社にとって重要な資産である優秀な人材の確保と技術力向上に向け、効果的な採用活動を行うとともに、**ジョブローテーションによるキャリアアップを活性化することで、高度技術者の育成やマネジメント能力、折衝力を備えたコアリーダーの育成**を行い、当社の中核を担っていく人材の強化を図る。

## 5. 効率性向上によるコスト最適化

**業務の効率化**、適正な工数管理等による案件毎の採算性向上と販管費の削減を徹底することで、コスト最適化を追求し、収益力の強化を図る。

## 6. サステナビリティ経営の推進

持続可能な社会の実現と地球環境の保全に真摯に取り組み、すべてのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業を目指す。内部統制システムの適正運用をはじめ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、**健康経営の推進や環境への取り組み等も積極的**に行い、モラルの高い健全な企業体質を維持・向上する。

## 7. 株主利益の維持・向上

業容、業績の拡大とともに、**継続的に企業価値を向上させることで株主利益の維持・拡大**を図る。また、**IR活動の強化**およびコーポレート・ガバナンスの質的向上を図り、市場での認知度、評価の向上を目指す。

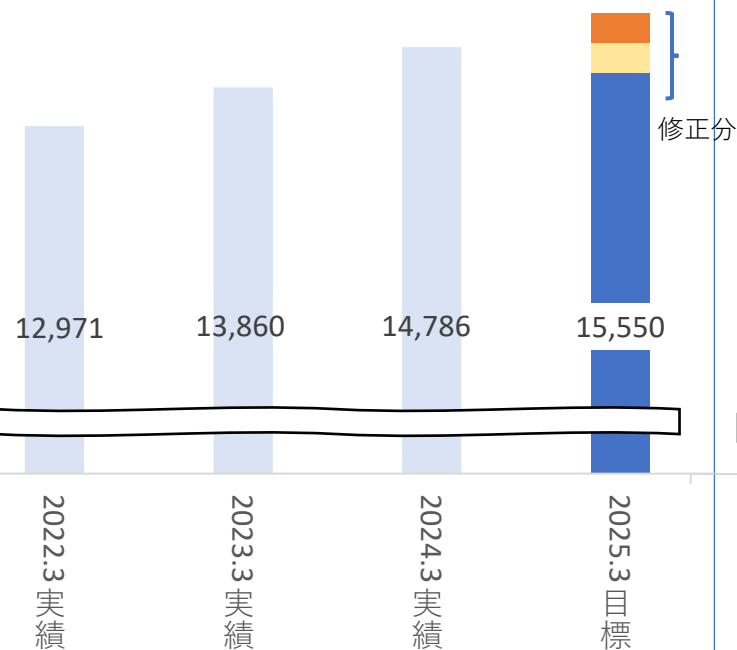
# 中期業績目標



中期計画(2023年3月期～2025年3月)の業績目標は**2024年3月に達成**  
さらなる成長に向けて**2024年5月に新たな修正目標を設定**

## 売上高

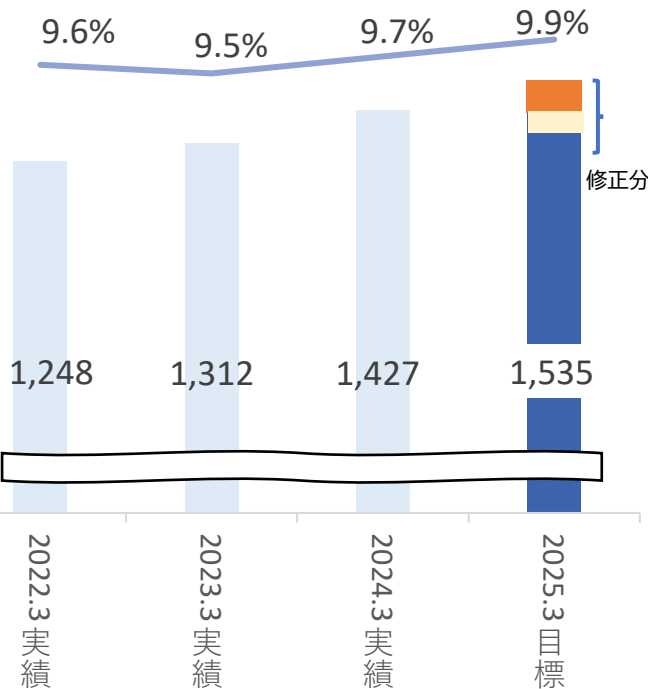
2022年3期比  
+2,558百万円(成長率19.9%)



(単位：百万円)

## 営業利益と営業利益率

2022年3期比  
+286百万円(成長率23.0%)



(単位：百万円)

### 修正目標(2024年5月)

売上高 15,550百万円  
営業利益 1,535百万円  
営業利益率 9.9%

### 修正目標(2023年5月)

売上高 14,750百万円  
営業利益 1,390百万円  
営業利益率 9.4%

### 当初目標

売上高 14,150百万円  
営業利益 1,360百万円  
営業利益率 9.6%

# Agenda

- I** 中期経営方針・業績目標
- II** 事業戦略に関する重点施策
- III** 株主利益の維持・向上に関する重点施策
- IV** サステナビリティ経営の重点施策

# II

## 強み・得意な業務分野の強化



綿密な**優良顧客**との取り引きや**強み・得意な業務**分野の**売上拡大と利益の最大化**を図る

### 2022年3月期 業種別売上高構成比

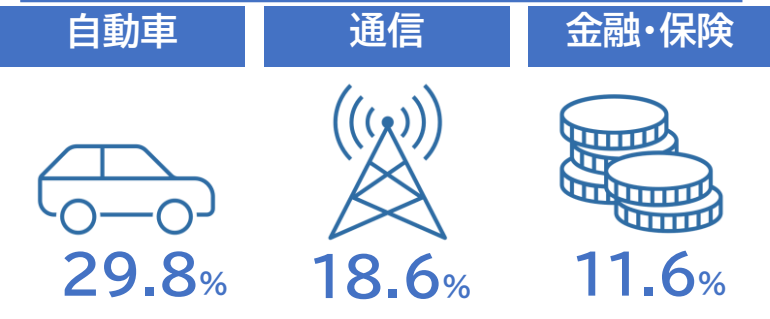
<エンドユーザ業種>

製造業	45.9%
自動車	(29.8%)
家電	(2.8%)
コンピュータ	(1.3%)
その他	(12.1%)
通信業	18.6%
金融・保険業	11.6%
卸売・小売業	4.9%
運輸業	3.6%
サービス業	3.0%
その他	17.2%

### 強み

多様な業種の企業との取り引き

### 得意な業務分野

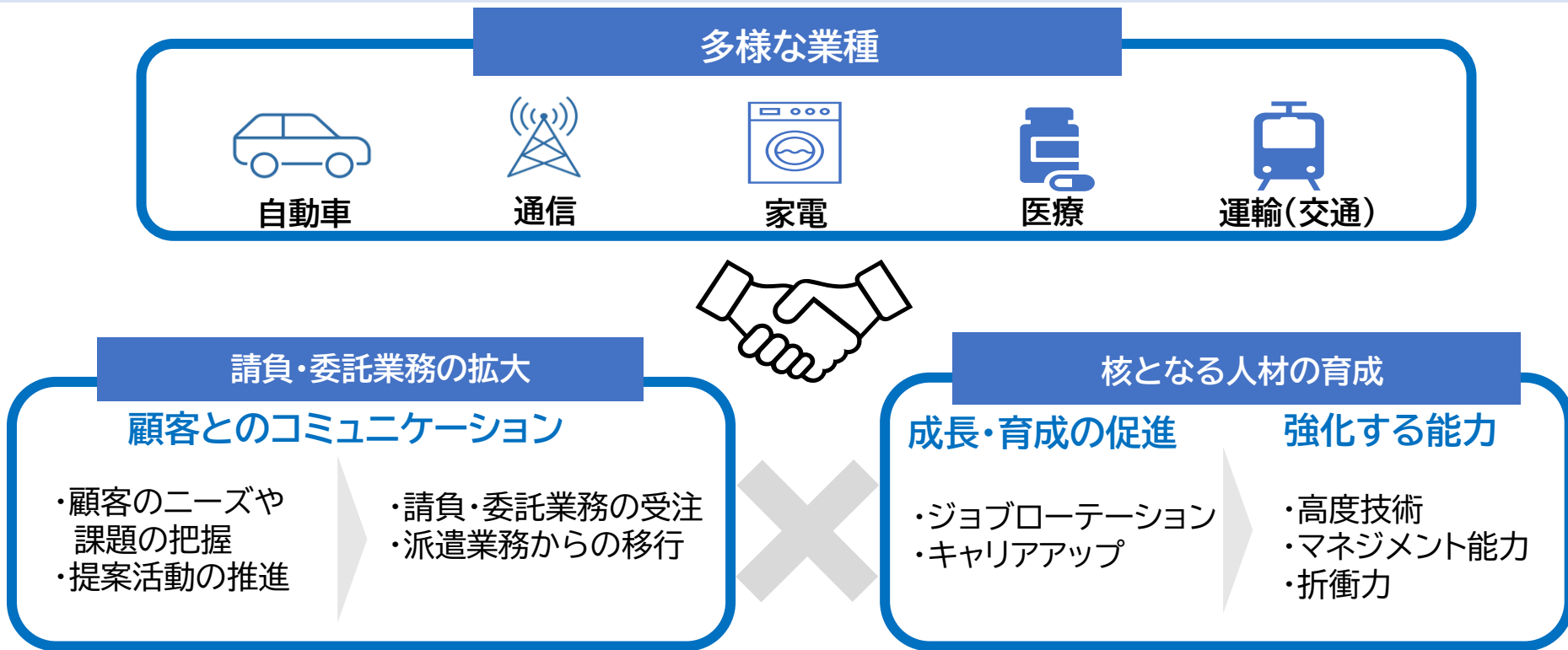


幅広い顧客の多種多様なニーズに応え、**安定的な成長基盤を拡大**

# 請負・委託業務の拡大



顧客とのコミュニケーションを通じて**請負・委託業務**のさらなる拡大を図る



## ポイント

- ・顧客の指示命令や管理のコストを削減できる
- ・当社は追加の案件受注など業務の拡張性が高まる



# DX化の支援強化



デジタルトランスフォーメーション(DX)のターゲットを定め人材の育成を進めることで顧客のDX化需要に応えていく

## DXターゲット業務

### DXテクノロジーの導入、利用・活用を支援

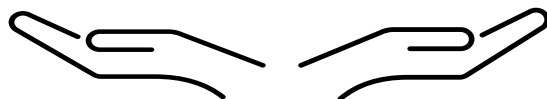
- ・DXテクノロジーを活用した顧客先の自動化・効率化を支援する業務
- ・クラウド環境の構築、移行を支援する業務
- ・アジャイル方式での開発業務、ノーコード/ローコード開発業務
- ・顧客のビジネスプロセス改善を支援する業務

## DX人材育成

### 人材育成

- DXテクノロジーを中心に技術者育成
- ・DX関連の教育環境の拡充
  - ・DX関連資格取得の支援
  - ・ジョブローテーション

DXテクノロジー  
教育・学習環境



## DXテクノロジー



AI



Cloud Computing



RPA



Internet of Things



Mobility

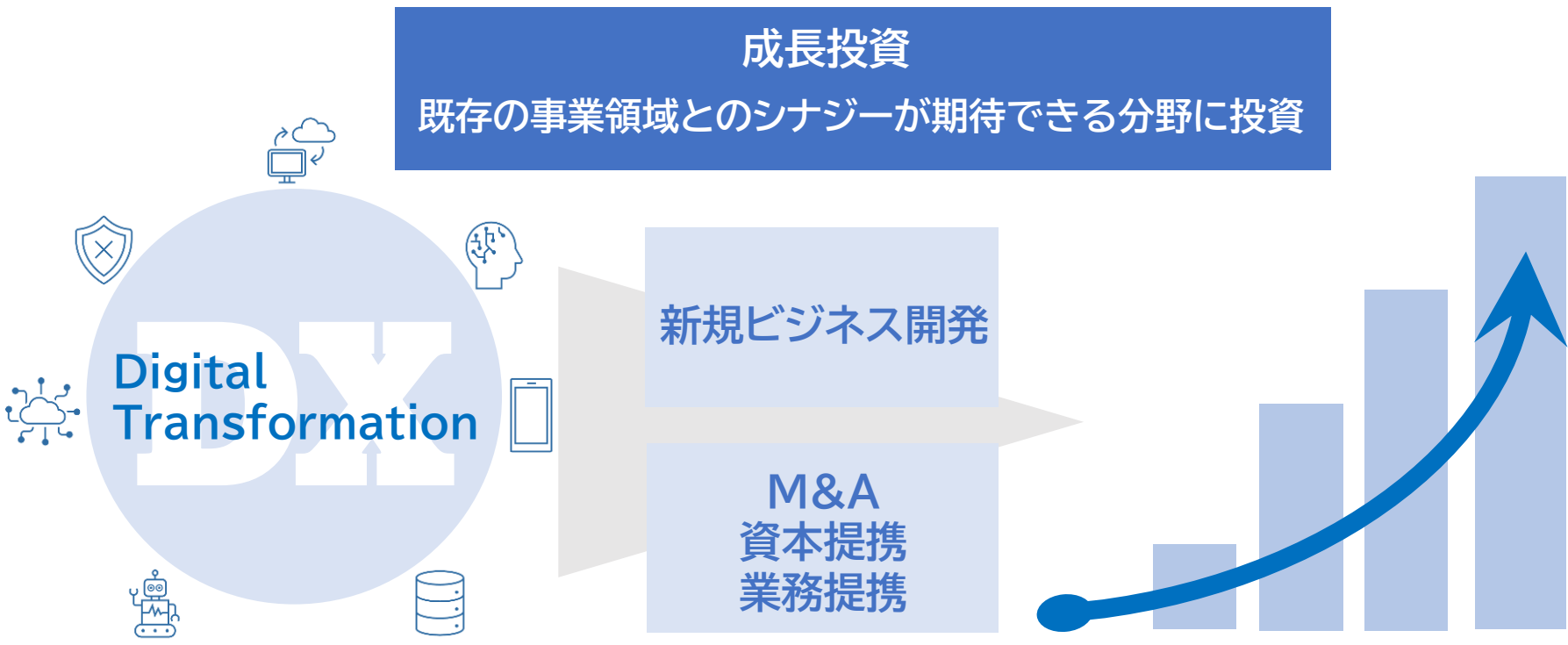


Cyber Security



新たな事業を模索し、将来の**経営基盤の盤石化**を目指す

市場環境の変化に対応した**新たな事業**を模索し、当社のさらなる**成長**につなげる



# Agenda

- I** 中期経営方針・業績目標
- II** 事業戦略に関する重点施策
- III** **株主利益の維持・向上に関する重点施策**
- IV** サステナビリティ経営の重点施策

# 持続的な企業価値向上に向けたアクション



## 収益基盤の強化

- ▶ 将来のキャッシュ・フロー成長を支える人材・DX推進への継続的な投資
- ▶ 付加価値向上に向けた新たな事業戦略の検討・推進
- ▶ M&Aや資本提携、業務提携の検討

## 安定的な株主還元の継続

- ▶ 配当性向40%を目途にした株主還元の充実

## IR活動の充実

- ▶ 機関投資家、個人投資家向けの決算説明会の実施
- ▶ 決算説明補足資料、中期経営計画の開示及び内容の充実
- ▶ サステナビリティ情報や非財務情報発信の充実

Target

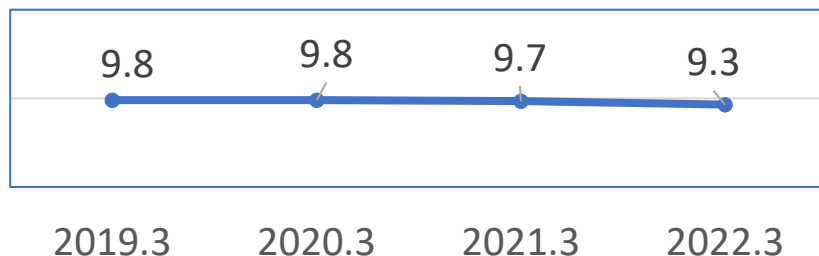
持続的な成長指標

ROE  
10.0%以上

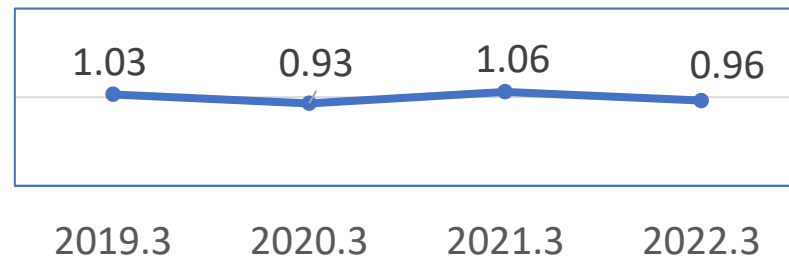
市場からの  
企業価値評価指標

PBR  
1.0倍以上

ROE推移



PBR推移

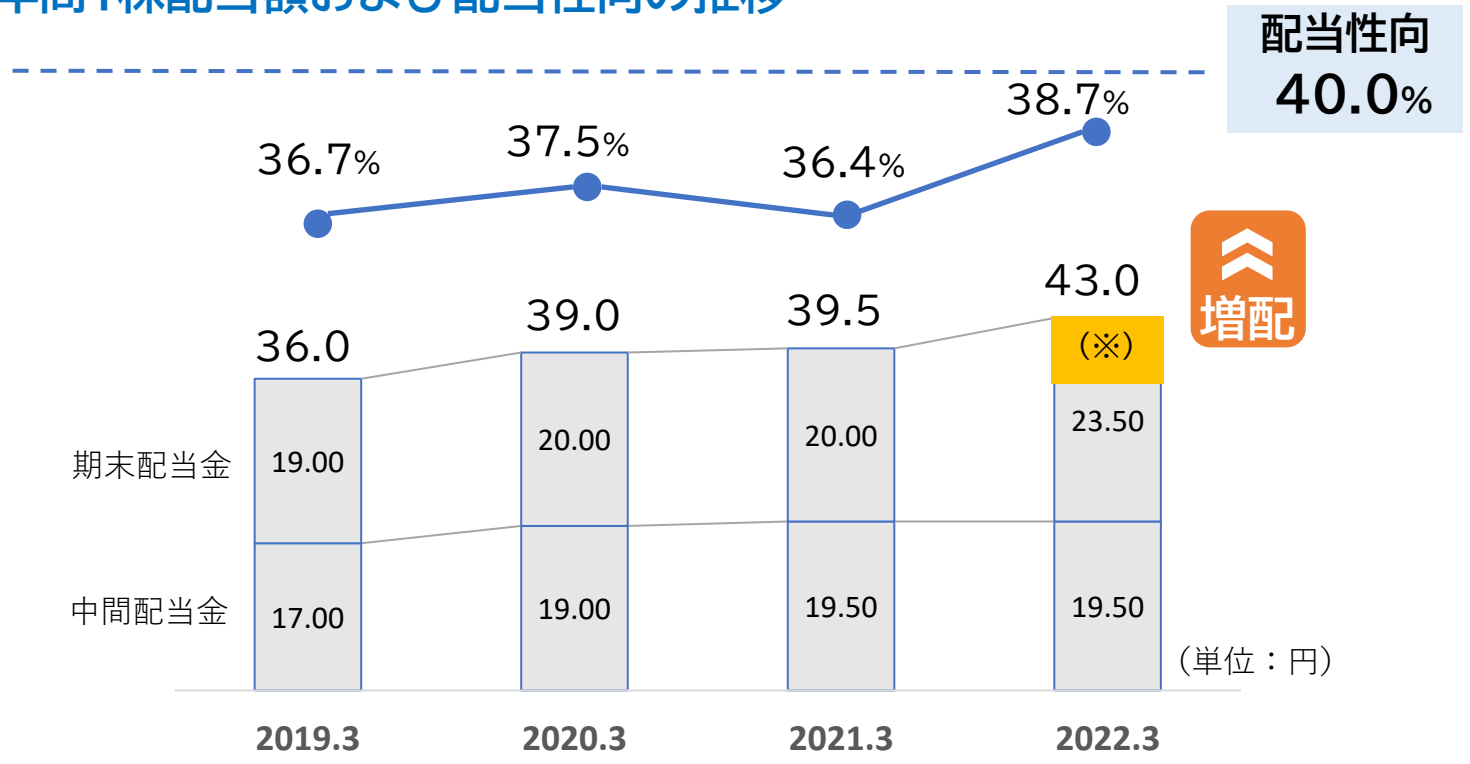




## 配当性向40%を目途に株主還元の充実を目指す

業容・業績の拡大とともに安定的かつ継続的に行う

### 年間1株配当額および配当性向の推移



(※)1株当たり配当額43円は、創立60周年記念配当3円を含む

# Agenda

- I** 中期経営方針・業績目標
- II** 事業戦略に関する重点施策
- III** 株主利益の維持・向上に関する重点施策
- IV** サステナビリティ経営の重点施策



社内DXを加速させ、バックオフィス業務の効率性や生産性の向上、働き方を変革する

DX

Digital Transformation

組織全体

働き方を変革

▶組織横断的な業務プロセスのデジタル化

バックオフィス業務

業務の効率化・コスト最適化

▶業務プロセスのデジタル化

バックオフィス環境

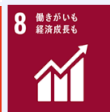
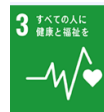
デジタル化の加速

▶紙などのアナログ情報のデータ化

D

Digital

# 働きがいのある職場環境



## プロフェッショナル人材の育成

- ▶技術スキル診断を活用
- ▶学習教材の提供や社内・外部講習など教育環境の充実
- ▶成長・育成を促す配置や異動

マネジメント力、折衝力を備えたリーダーの育成  
高度技術者の育成

## 多様な人材の活躍促進

- ▶「採用」「育成」「配置」「処遇」制度の見直し
- ▶優秀な人材確保のため、キャリア採用への投資を強化
- ▶リーダー育成プロジェクトへの女性社員の積極的な選抜

多様な人材が意欲を持って活躍できる  
活力のある組織の構築

## 健康経営

- ▶健康企業宣言東京推進協議会「健康優良企業 銀の認定証」  
(2023年7月4日取得済み)
- ▶経済産業省「健康経営 優良法人認定」  
(2025年の取得に向けて取組中)

社員のやりがい、充実感の維持・向上により  
企業価値向上・情報社会の健全な発展へつなげる

そのほか多様な人材の育成と活用に向けた様々な取り組み



管理職に占める中途採用者向上



男性労働者の育児休業取得向上



女性採用比率向上



有給休暇取得率向上



# 免責事項

- 本資料は、株主・投資家の皆様に当社の情報を提供し、ご理解いただくことを目的としており、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。  
投資に関するご決定は、ご自身の責任と判断で行われるようお願いいたします。
- 将来の見通しや予測に関する記述は、資料作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。  
実際の業績やパフォーマンスは経済情勢、市場動向、法令・規制の改正等、様々な不確定要素に影響を受けることがございます。  
これらの要因により、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご了承ください。
- 掲載している情報については細心の注意を払っておりますが、内容について如何なる保証を行うものではありません。